市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	観光地美化・緑化等環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	建設部　都市整備課	事業実施（予定）年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

沖縄らしい風景を保全するため、公園の芝刈り、樹木剪定、植栽等を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。また、公園の活性化を図り、利用者が健康で満足いくような景観の形成を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	17,100	16,000	20,000	20,000
	(b) 予算現額	19,030	16,500	15,620	19,800	19,965
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 970	▲ 600	▲ 380	▲ 200	▲ 35
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	19,030	16,500	15,620	19,800	19,965
B. 執行済額		19,030	16,500	15,620	19,800	19,965
うち交付金充当額		15,224	13,200	12,496	15,840	15,972
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　当初予算と契約額に差額が生じ、事業費の35千円を減額した。事業は予定どおり執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
町内公園の美化・緑化実施（3箇所） ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地	目　標	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）
	実　績	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所

達成状況説明

環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。
①西原運動公園：各種スポーツ競技やサッカーキャンプ、イベントを開催し公園利用が活性化している。
②東崎公園：各種イベントやサッカーキャンプを開催し、隣接の東崎都市緑地やマリンパークと一体的に利用し活性化している。
③東崎都市緑地：隣接する東崎公園やマリンパーク及びビーチと一体的な施設として利用し活性化している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
観光客や地元住民に対し、魅力的な観光地としての景観形成を図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		100%	78%	82%	

進捗状況説明

環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光地施設地内を快適に利用することができるようになった。令和4年度のアンケート結果にて肯定的な意見が78%と伸び悩んでいたが、今年は82%と目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果目標ついて82%と達成できたが、夏場は草が伸びるスピードが高いため、現在の草刈の回数では草が繁茂している箇所があった。そのことにより、成果目標が伸び悩んでいると考える。	・夏場は草が伸びるスピードが早い為、草刈が不足していると考える場所の回数を増やす事を検討する。

今後の取り組み方針

・委託者等との調整会議で整備対象となる箇所を確認し、効率的に芝刈り、樹木剪定、植栽等を行うことで、魅力的な観光地としての景観形成に取り組む。また、アンケートでの満足度を維持・向上させるために、草刈が不足していると考える場所は草刈の回数を増やし、魅力的な景観形成を維持する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,965	19,965	15,972	3,993	0

西原町 19,965千円 ― 委託料 19,965千円 ― 公益財団法人 西原町シルバー人材センター 19,965千円 ― 観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。 ○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。 ○費目、使途については毎月の報告により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	文化財環境整備活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－イ 文化資源を活用した地域づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

西原町には、琉球王朝時代を中心とした文化財や伝承地が多く残されている。これらの歴史的・文化的資源を観光資源として活かすために、来訪者や地域で活動する文化財ガイド団体が利用できるような文化財等の周辺美化や文化財ガイドの育成及び文化財巡り当イベントを開催するなど、観光誘客に向けた基礎的環境整備を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,785	6,388	6,463	5,658	7,301
	(b) 予算現額	6,683	6,388	6,566	5,317	7,341
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 102	0	103	▲ 341	40
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,683	6,388	6,566	5,317	7,341
	B. 執行済額	6,669	6,338	6,452	5,213	7,360
	うち交付金充当額	5,335	5,070	5,161	4,170	5,887
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.2%	98.3%	98.0%	100.3%

予算の状況の説明

・文化財及び文化財周辺の観光美化・整備業務、町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診断業務、町内文化財説明板張替業務、内間御殿敷地内拝所（西江御殿）修繕業務を当初の計画どおり執行した。また、会計年度任用職員の給与改定に伴い当初予算額から40千円増額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施 環境美化：24 箇所 整備：文化財　1件 説明板　3基	目　標	（文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×4回）	（文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×4回）	（文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×4回）	（環境美化：24箇所 整備：文化財　1件 説明板　3基）
	実　績	文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×４回	文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×４回	文化財21箇所×２回 指定文化財3箇所×４回	環境美化：24箇所 整備：文化財　1件 説明版　3基
町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診断	目　標	（診断・治療）	（診断・治療）	（診断）	（診断）
	実　績	診断完了	診断・治療完了	診断完了	診断完了
・文化財ガイドの育成 勉強会：12回（月１回） ・文化財巡り等イベント開催：３回	目　標	（勉強会12回開催、イベント3回開催）	（勉強会12回開催、イベント3回開催）	（勉強会12回開催、イベント3回開催）	（勉強会12回開催、イベント3回開催）
	実　績	勉強会10回開催、イベント1回開催	勉強会6回開催、イベント2回開催	勉強会11回開催、イベント3回開催	勉強会16回開催、イベント3回開催

達成状況説明

・文化財及び文化財周辺の環境美化について、当初の目標通り24箇所の清掃等を実施した。
・文化財及び文化財周辺の環境整備について、当初の目標通り、文化財1件、説明板3基の整備を実施した。
・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診断については、令和4年度から比較して、枝葉が北面に10cm、東面に30cm、西面に10cm伸長しており、枝葉の密度が増加してきているとのことで、平成30年度以降の土壌改良等が樹勢回復に繋がったと推察される。
・イベントについては、計画通り「歴史講演会」「歴史の道を歩く」「地域散策事業」の3つのイベントを開催した。
・歴史ガイド団体の勉強会は、目標を超える16回実施した。文化財巡りイベント開催に向けた現況見学、ルート確認、案内のための文化財の勉強や現況確認を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
文化財巡り等イベント参加者数170名	目　標	（　　）	（歴史講演会 100名 歴史の道を歩く40名 地域散策町内邑廻い 30名）	（歴史講演会 100名 歴史の道を歩く 40名 地域散策町内邑廻い 30名）	（歴史講演会 100名 歴史の道を歩く 40名 地域散策町内邑廻い 30名）	（　　）
	実　績		歴史講演会：98名 歴史の道を歩く事業：中止 地域散策事業：21	歴史講演会：35名 歴史の道を歩く：20名 地域散策事業：17名	歴史講演会：56名 歴史の道を歩く：39名 地域散策事業：38名	

進捗状況説明

・当初計画通り「歴史講演会」「歴史の道を歩く」「地域散策事業」の3つのイベントを開催した。全てのイベントにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響があった前年度よりも、参加者は大幅に増加したが、当日の体調不良等を理由にキャンセルもあり、「歴史講演会」56名、「歴史の道を歩く」39名、「地域散策事業」38名で、計133名となり、目標値を達成することはできなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・屋外イベントは、天候も問題なく、開催することができたが、当日の体調不良等によるキャンセルがあった。 ・屋内イベントは、募集人数を増やし、通常開催に限りなく近づけ、換気を行うなどの主催者側で可能な感染症拡大予防対策を講じたうえで開催したが、56名の参加者に留まった。 ・本年度で、老朽化した文化財1件の整備が完了し、案内板の更新も行ったが、文化財敷地内の樹木について、空洞化がみられる高木があることから、倒木や幹折れの影響等、文化財を安全に活用する上で課題が残っている。 ・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」については、本年度の診断結果から、平成30年度以降に実施した治療が、樹勢回復に繋がった可能性が考えられる。次年度は診断・治療を実施予定のため、今後の診断結果にさらに変化があるか注視したい。	・次年度も、屋内、屋外両イベントを引き続き開催し、周知をより行う。 ・空洞化がみられる文化財敷地内の高木について、幹折れ・倒木の危険性等を調査し、場合によっては伐採等を行う必要がある。 ・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」は、次年度は土壌改良等治療及び、年1回の診断を実施したい。

今後の取り組み方針

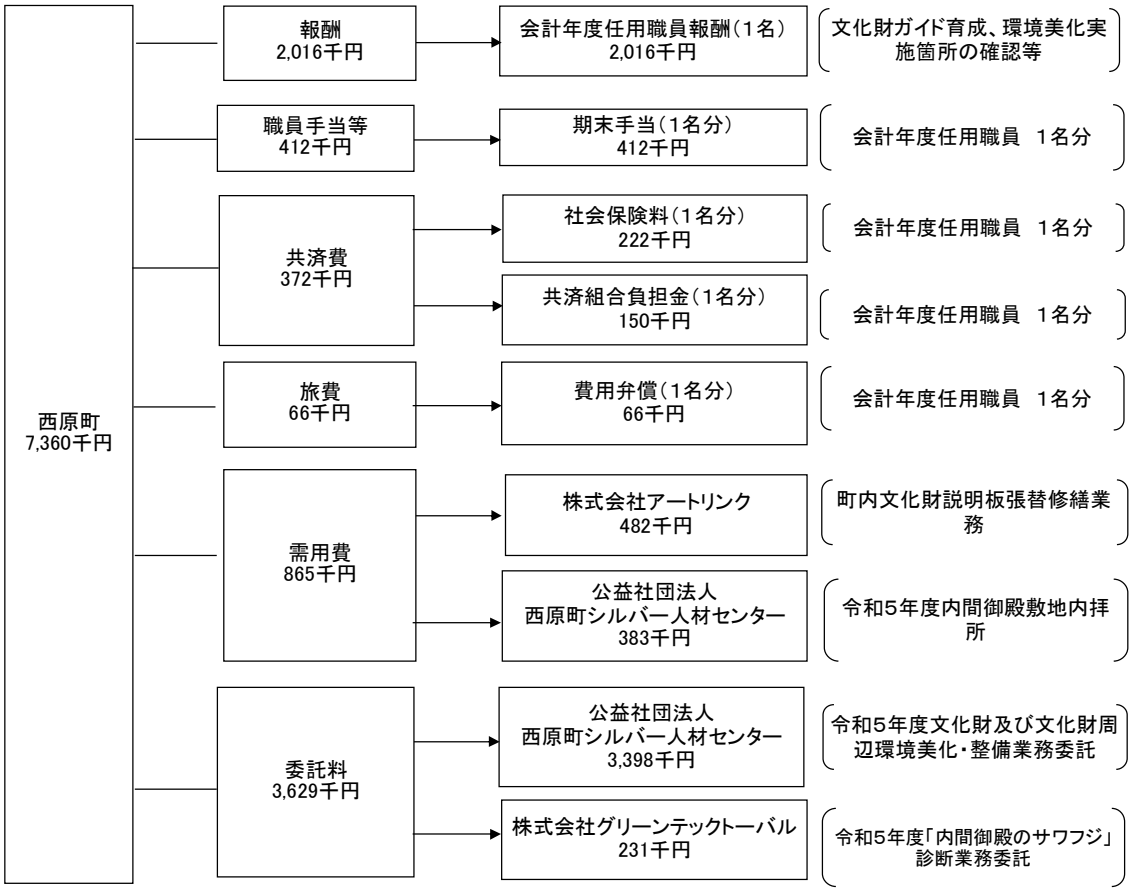
・今後も文化財が所在する場所の基礎的環境整備や、その文化財の案内等を行う歴史ガイド団体の育成を図る。また、次年度は、「内間御殿」内の樹木について、空洞化がみられる高木が多く見受けられることから、幹折れ・倒木の危険性等を調査し、より安全に文化財を活用できる環境整備を行い、屋外での文化財案内イベントを開催する。

・屋内開催イベントは、本事業の重要な文化財活用の一つとして、引き続き実施する。

・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」は、土壌改良を実施し、引き続き樹勢状況を見ながら治療方法等について検討していく。また、全体的に花やつぼみがつくなど、樹木の状態が良好になったときは、開花時期に合わせてライトアップを行うなどの活用に取り組みたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,360	7,360	5,887	1,473	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「令和5年度文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務委託」及び「令和5年度内間御殿敷地内拝所（西江御殿）修繕業務」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。また、「令和5年度内間御殿のサワフジ（サガリバナ）診断業務委託」及び「町内文化財説明板張替修繕業務」は、契約規則第40条第6号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく、事業内容に見合った適正な予算規模と考える。 ○費目、使途については、内訳書の提出及び精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	西原まつり運営事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	平成27年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	観光資源の乏しい本町では、まつりを観光資源としてPRすることだけでなく、まつりを通して西原町を知り、その魅力に触れることで、まつり終了後も本町に関心を抱き、再訪するなど、県内外からの誘客に繋げて今後の観光振興や地域活性化を図るため西原まつりを開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,349			17,646	20,059
	(b) 予算現額	13,910			18,416	20,027
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 439			770	▲ 32
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,910			18,416	20,027
B. 執行済額		13,910			15,296	20,105
うち交付金充当額		11,128			12,236	16,083
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%			83.1%	100.4%

予算の状況の説明：会計年度任用職員の給与改定に伴う差額分の支給が生じ、報酬の増額となったが、計画どおり執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
西原まつりの開催の支援	目　標	（　－　）	（　－　）	（　支援　）	（　支援　）
	実　績	－	－	支援実施	支援実施
	目　標	（　－　）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	－	－		

達成状況説明：「第24回西原まつり」を令和5年10月28日(土)と29日(日)の2日間にわたって、東崎公園を会場として開催し、観光誘客を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R元年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
まつり来場者数	目　標	（32,200人）	（　－　）	（17,500人）	（35,000人）	（　　）
	実　績		－	6,300人	22,240人	

進捗状況説明：
まつりの来場者数について、目標値はコロナ禍前の令和元年度開催、第22回を上回る35,000人を目標値として設定した。今回の実績は第22回の実績（32,200人）から約1万人の減となったが、これは近隣のまつりイベントと日程が重複して、県内における集客が分散したことが要因と考えられる。
一方で、来場者アンケートの感想ではおおむね好評を博したことから、観光資源としてのPR、まつりを通しての西原町の魅力を発信する事業の目的は一定程度の達成を得ることができ、将来的に県内外からの誘客に繋がる効果があったと捉えている。

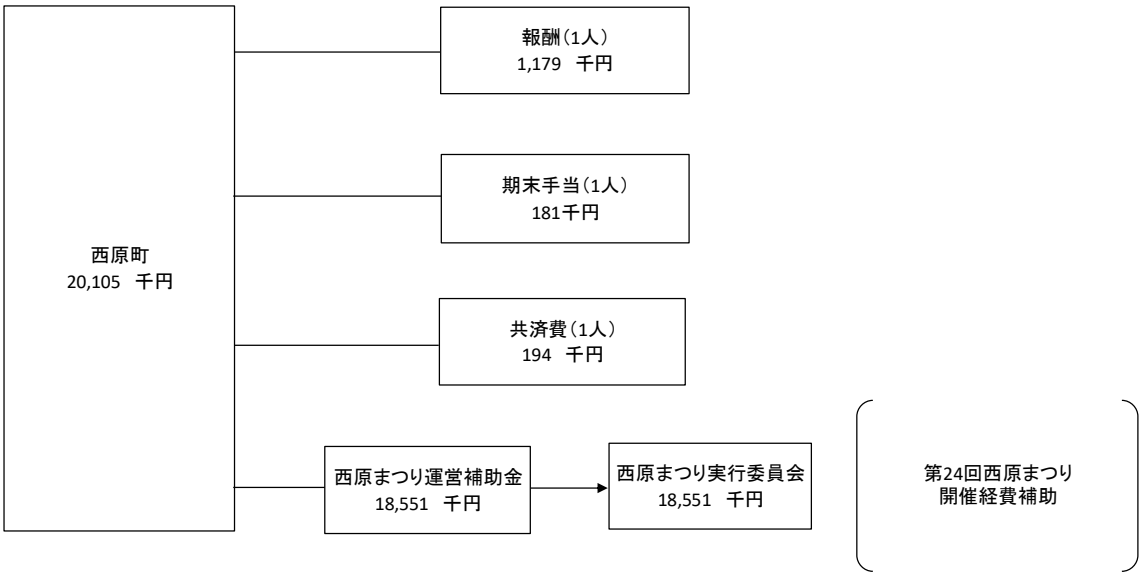
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者数の実績が目標と比較して「当初目標を下回った」要因としては、近隣でまつりイベントが重複したことが要因と考えられる。 ・観光資源の乏しい西原町において西原まつりを観光資源として活用したことで、観光振興や地域活性化が図られ、本町の観光客の誘客促進を図ることができたと考える。来場者の評価もおおむね好評で、多くの方にまつりの魅力、西原町の魅力を発信することができ、効果があったと捉えている。	・来場者の評価は好評だったことから、誘客数の増加に向けこれまで以上に事前の周知に努めることで広くまつりへの参加を促す。 ・コロナ禍を経て、西原町の魅力である地域の伝統や文化の活動の継承が停滞するなど、影響を受けた。そのため今回は当初より、コロナ禍前の規模のまつり開催を目指してきた。今回の西原まつりを開催することが地域活動の起爆剤となり、プログラム構成や参加規模はほぼ復活を遂げたといえる。今後は更なる地域活性化のためにも、地域の魅力をさらに高める取り組みが必要。

今後の取り組み方針

次回のまつりでは、コロナ禍前の集客規模を目指し、西原町の魅力がより広く伝わるように取り組みたい。
コロナ禍の影響を受けた地域の伝統や文化的活動の発展を目指して、次回のまつりまでに各地を盛り上げるようなアプローチを継続したい。さらに次回のまつりで多くの人に見てもらうことで、西原町の魅力を伝え、更なる地域活性化につなげたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,105	20,105	16,083	4,022	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬・期末手当は「西原町会計年度任用職員に関する条例」、補助金は「西原まつり事業補助金交付要綱」に基づき、支出されていることから妥当であった。 ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○受益者である実行委員会は、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	小学校外国語活動指導員派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	町立小学校へ外国語活動指導員を派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングを行う中で、担任の指示に基づき、英語の発音を聞かせたり、コミュニケーション活動のモデルを示したり、外国の生活や文化等の情報を伝えることで、小学校における外国語教育の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,106	4,615	4,710	5,146	5,202
	(b) 予算現額	4,106	5,019	4,961	5,146	5,202
	(c) 増減額 (b-a)	0	404	251	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,106	5,019	4,961	5,146	5,202
B. 執行済額		3,956	4,940	4,957	4,725	4,001
うち交付金充当額		3,165	3,952	3,966	3,779	3,200
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.3%	98.4%	99.9%	91.8%	76.9%

予算の状況の説明：欠勤や中途退職者がいたため不用額が1,201千円発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
外国語指導員2名派遣	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	2名	2名	2名	2名

達成状況説明：小学校外国語活動指導員2名を町内4小学校に派遣した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
児童の外国語への興味・関心が高まったか(82%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検討する。	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　82%　）	（　）
	実　績		74.3%	81.2%	74.6%	
【参考指標】英語の授業が「好き」と答えた児童が85%以上	目　標	（　）	（　85%　）	（　85%　）	（　85%　）	（　）
	実　績		85.0%	87.5%	85.2%	
【参考指標】町内小学校英語派遣指導員派遣率100%	目　標	（　）	（　100%　）	（　100%　）	（　100%　）	（　）
	実　績		100%	100%	83.3%	

進捗状況説明：
・外国への興味・関心が高まったかという質問に対し、高学年は「はい」が9割近くを占めたが、中学年は6～7割という結果となった。
・児童を対象として行ったアンケート（小学校3～6年生対象）によると、英語の授業が「好き」と回答した割合は全学年目標値を上回った。
・小学校外国語指導員は、町内4小学校に対し2名配置としているが、年度途中の自己都合による退職や欠勤等で配置ができない期間があった。

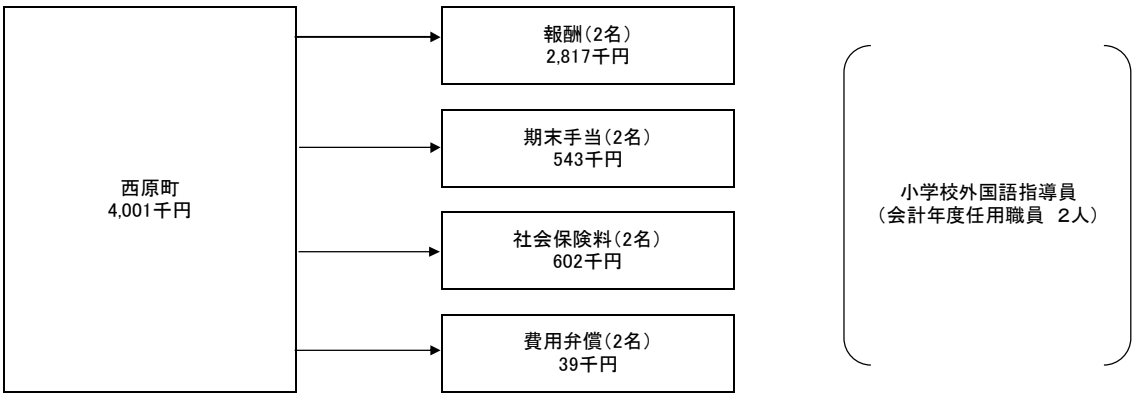
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果目標について、74.6%と目標達成できなかったが、その要因として、設問が「外国語」への関心ではなく「外国や外国の人」としたために指標とずれた結果となったと推測される。次年度は設問の文言を工夫したい。 ・学級担任との効果的なチームティーチングを行うためには、事前のミーティングが不可欠であるが、現在の勤務形態ではミーティングの時間を十分に確保できていないため、勤務形態の見直しが必要となる。	・小学校英語専科教員と指導対象内容の差別化を図りつつも、日常的に連携を行い効率的に事業の効果を高めていく必要がある。 ・学級担任と外国語指導員は連携を強化していく必要があり、担任等とのミーティングや調整の時間を確保するように努める。また、英語専科との情報共有の場を設ける必要もある。

今後の取り組み方針

・事業の効果を高められるよう、引き続き効率的な人員配置を行う。
・中学校との円滑な接続を図ることができるよう、学習意欲を高めるような授業運営について、学級担任や小学校英語専科教員との連携を強化して、教材研究・教材作成を行い、外国語に対する児童の積極性を高めることにつなげていく。
・児童が外国語に興味関心が高まるような授業づくりを行えるように、教材研究・作成の時間を十分に確保できるようにする。また、そのために勤務時間や見直しや配置校についての見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,001	4,001	3,200	801	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により面接を行い、実績、知識等を勘案した上で適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用・使途については指導員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	教育相談員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置し、いじめ・不登校問題・長期欠席など、学校生活等への課題に関して町内の幼児・児童生徒やその保護者からの相談を受けたり、学校や関連機関との調整を行うことで、学校生活等の困難の改善を図り、児童・生徒の心身の健全な発育を促進する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,880	2,416	2,412	2,412	2,412
	(b) 予算現額	2,880	2,416	2,412	2,412	2,672
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	260
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,880	2,416	2,412	2,412	2,672
B. 執行済額		2,880	2,323	2,306	2,329	2,698
うち交付金充当額		2,304	1,858	1,845	1,862	2,157
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	96.2%	95.6%	96.56%	100.97%

予算の状況の説明
・年度当初より、計画していた人員を配置し実施することができた。
・会計年度任用職員の給与改定に伴う差額分の支給が生じ、報酬の増額となった。
・費用弁償については、3人で予算を確保していたが、1人の支給となったため2人分の不用額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育相談員配置数（3人）	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人
教育委員会との連絡会議の実施（5回以上）	目　標	（　5回以上　）	（　5回以上　）	（　5回以上　）	（　5回以上　）
	実　績	11回	10回	10回	10回
教育相談員の定期的な学校訪問（町立小中6校）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明
・教育相談員を3名配置した。
・教育委員会との連絡会議を10回開催し、現在支援している児童生徒の情報共有を図った。指導主事、臨床心理士も同席し、支援の見立てについて確認、アドバイスをもらった。
・学校への定期巡回訪問を532回行い、学校との連携、情報共有に努めた。
・学校からの依頼により家庭訪問を136回行い、保護者支援や児童生徒の登校のうながし、安否確認を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合　35%以上	目　標	（　　）	（　28%以上　）	（　35%以上　）	（　35%以上　）	（　　）
	実　績		66.80%	72.30%	64.78%	

進捗状況説明
教育相談員が関わった事例のうち、状況改善に向け変容が確認できた割合について、目標値は達成できたが、前年度と比較し下がった要因として、教育相談員の認知が進み相談件数、対象者ともに増加したことに伴い、短期間で解決が困難な不登校や登校しぶりに関する対応も増えたことに起因すると思われる。

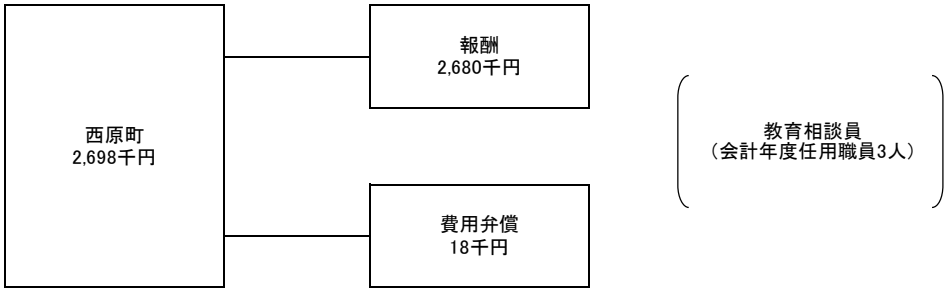
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①今年度は不登校や登校しぶりで単年度で解決を図ることが困難なケースがあり、年度内で状況改善ができず、継続した支援が必要となり、実績が下がった。 ②関係機関との情報共有や小中連携したケース会議の開催等により、それぞれの立場からの多角的アプローチを行い、問題の早期対応ができた。	・教育相談員が関わっているケースの内容を共有することで、担当不在の際にも対応できるようにする。 ・児童生徒だけではなく、世帯支援が必要となるケースが多々あるため、関係機関と連携し効果的な支援を行えるようにする。

今後の取り組み方針

・効果的かつ切れ目のない支援を行うため、関係機関との連携、情報共有を強化する。
・関係機関と長期目標及び短期目標について共有し、適宜確認を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,698	2,698	2,157	541	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○相談員は公募により面接を行い、実績、知識等を勘案した上で適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用、使途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	学習支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（２）－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	・町立小中学校6校において、学習支援員を各小中学校に配置し、授業における学習支援や放課後の補習支援等、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,554	27,142	28,478	30,426	35,421
	(b) 予算現額	26,554	27,375	28,514	27,664	32,185
	(c) 増減額 (b-a)	0	233	36	▲ 2,762	▲ 3,236
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	26,554	27,375	28,514	27,664	32,185
	B. 執行済額	25,069	27,041	27,786	26,583	32,286
	うち交付金充当額	20,055	21,502	22,228	21,265	25,828
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.4%	98.8%	97.4%	96.1%	100.3%

予算の状況の説明
・年度当初14名の配置を予定していたが、計画通りに支援員を確保できず欠員が生じる状況となった。
・年度途中の7月より、全支援員教員免許状保有者の人材を確保できたものの、途中退職者に伴う欠員等により補充が厳しい状況となり、当初予算との乖離が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学習支援員配置数（全小中学校配置） 小学校：10人 中学校：４人	目　標	（小学校：8人 中学校：4人）	（小学校：8人 中学校：4人）	（小学校：8人 中学校：4人）	（小学校：10人 中学校：4人）
	実　績	小学校：8人 中学校：4人	小学校：8人 中学校：4人	小学校：8人 中学校：4人	小学校：10人 中学校：4人

達成状況説明
・小学校4校へ10名、中学校2校へ4名計14名の支援員を配置予定であったが、年度当初の配置や途中退職者の補充が厳しく、年度後半は支援員が1名体制の学校があった。
・支援員を配置し、授業中の学習支援、放課後の補習、夏休み期間中の補習等、学習支援を行い、学力の向上を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ・小学校　国語　3.6以上 算数　4.3以上 ・中学校　国語　4.3以上 数学　4.8以上 英語　0.3以上	目　標	（　）	（小：国語 +3.1以上 算数 +5.2以上 中：国語 −1.2以内 数学 +3.2以上 英語 −0.2以内）	（小 国語 +3.6以上 算数 +4.1以上 中 国語 +0.8以上 数学 +4.1以上 英語 −0.6以内）	（小 国語 +3.6以上 算数 +4.3以上 中 国語 +4.3以上 数学 +4.8以上 英語 +0.3以上）	（　）
	実　績		小：国語 +3.6 算数 +3.3 中：国語 +4.9 数学 +5.1 英語 +1.4	小 国語 +1.0 算数 +1.1 中 国語 −0.1 数学 +2.5 英語 −1.2	（小 国語 +5.8 算数 +3.2 中 国語 +1.0 数学 −2.2 英語 −2.2）	

進捗状況説明
・児童生徒の学習の進捗状況の把握（前年度との習熟度の比較等）による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修などを行い、学習支援を行った。
・学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、小学校では国語で5.8ポイント、算数で3.2ポイント県平均回答率を上回った。中学校においても、国語で1.0ポイント県平均正答率を上回ったが、成果目標は達成できなかった。

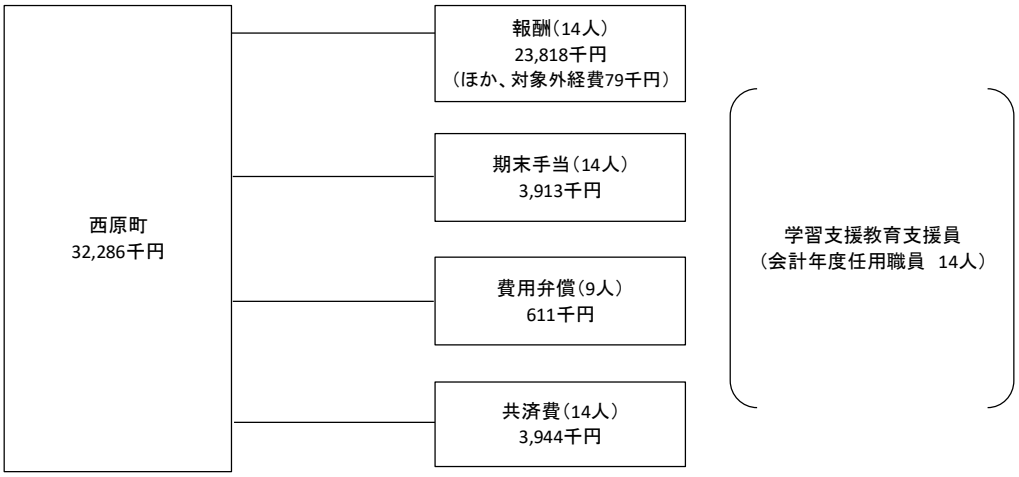
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度は沖縄県の平均と比較し、小学校は国語・算数ともに県平均を上回ることが出来たが、中学校においては国語で県平均を上回ったものの、数学・英語では成果目標を達成することは出来なかった。基礎基礎学力の定着に向けた授業改善が必要である。 ・配置する支援員については、教員免許状所有者を要件としており、今年度、年度途中の退職により、人員を確保することが厳しい状況があった。	・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて県学力到達度調査の結果を分析し、今後の課題を克服するための授業の見直しや、学習支援員を下位層の児童に重点を置いて支援することにより、基礎学力の定着を図り、全体的なレベルアップに努める。 ・人員確保が厳しい場合に、教員免許状所有者に限定せず、学習指導経験者（学習塾等での指導経験）も要件に含めた取り組みを検討する。

今後の取り組み方針

・今後、各学校において課題意識を持ち、授業による全体支援と、補習等による全体の底上げを主とした個別指導に継続的に取り組みを強化する必要があると考える。
・学習支援員を効果的に活用できるよう、学校訪問等を通して、学校の実態に応じた活用法について指導助言を実施する。
・人員確保に向け、近隣市町村の勤務条件や職場環境について情報収集し、改善すべき部分については検討、対応していく。
・町ホームページや広報紙、ハローワークの活用、教職員への情報提供呼びかけ等さまざまな手段により情報発信を行い、人材募集の周知に努めていく。それでもなお人材確保が困難な場合は、有資格要件の緩和を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,365	32,286	25,828	6,458	79



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により面接を行い、実績、知識等を勘案した上で適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用、使途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	特別支援教育支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）
事業内容	町立小中学校6校において、特別な支援を要する障害がある児童生徒に対し、学習活動や学校生活の支援を行う特別支援教育支援員を配置し、対象児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,324	30,212	31,211	32,407	42,104
	(b) 予算現額	28,925	31,614	32,210	31,005	41,031
	(c) 増減額（b－a）	▲ 1,399	1,402	999	▲ 1,402	▲ 1,073
	(d) 繰越額					
	A. 計（b+d）	28,925	31,614	32,210	31,005	41,031
B. 執行済額		27,769	31,294	31,901	30,848	43,501
うち交付金充当額		22,215	25,035	25,520	24,678	34,800
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		96.0%	99.0%	99.0%	99.5%	106.0%

予算の状況の説明
・年度当初より計画どおりの支援員18名を配置し、円滑な事業実施が出来た。
・会計年度任用職員の給料改定分の差額支給に伴い当初予算との乖離が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
特別支援教育支援員配置数　小中学校：18人	目　標	（支援員 14人 心理士 1人）	（支援員 14人 心理士 1人）	（支援員 14人）	（支援員 18人）
	実　績	支援員 15人 心理士 0人	支援員 14人 心理士 1人	支援員 14人	支援員 18人
・支援員の資質向上のために、内部研修を実施（2回）	目　標	（2回）	（2回）	（2回）	（2回）
	実　績	2回	3回	3回	3回

達成状況説明
・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて小学校に特別支援教育支援員を15人、中学校に3人を配置し、対象児童生徒に対して支援を行うことができた。
・町の心理士や沖縄県立特別支援学校の教諭による特別支援教育支援員研修会を年3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により、児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
年度末に実施する支援対象児の状況調査において、改善した児童数を86%以上	目　標	（　）	（30%以上）	（77%以上）	（86%）	（　）
	実　績		92.5%	76.1%	84.9%	

進捗状況説明
・支援を受けた児童生徒の状況の変化を5段階評価で調査した結果、「改善した」が9.4%、「やや改善した」が75.5%で、合わせて84.9%の児童生徒に学校生活や学習上の困り感の改善等がみられる結果となったが、目標値の86%は達成出来なかった。

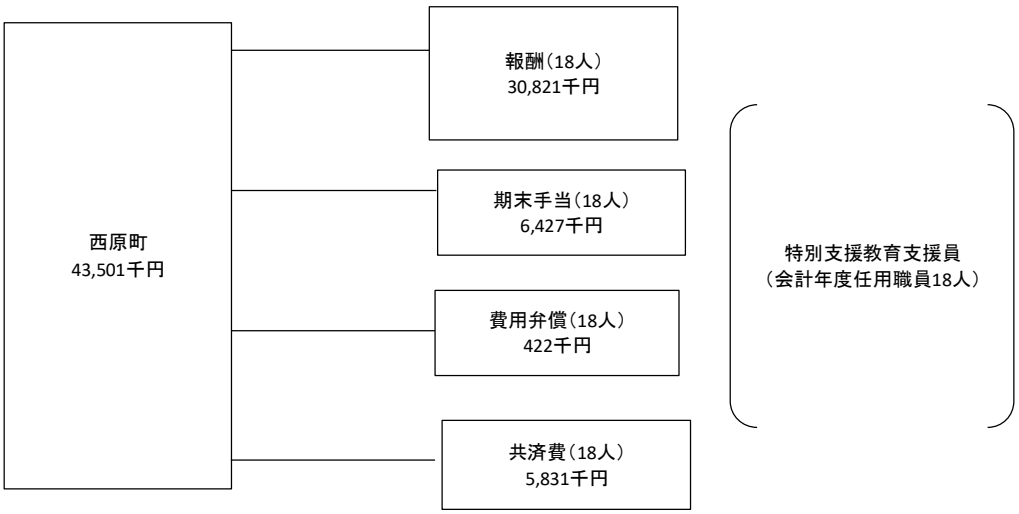
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・調査の結果、約8割の支援対象児童・生徒が改善の傾向にあり、本事業による一定の成果は出ていると考えられる。しかしながら、変化なしの割合が15.1%あり、支援員の質の向上を図るために、研修内容の充実を図る必要がある。 ・対象児童生徒の不登校（登校しぶり）等により支援が行えない状況や、基礎疾患等による支援対象児童生徒については、身体的なハンデの支援のため評価に繋がらない状況がある。 ・現在は、安全面での支援が必要な児童生徒に優先的に支援員の配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増加しているため、支援員配置基準を見直し、より多くの児童生徒に対応できるよう支援員増員も含め検討する。	・対象児童生徒の特性に応じた相談や支援員自身のスキルアップのために、専門家の研修会の開催や、町の心理士による巡回指導を実施する。 ・支援対象児童生徒の決定時期を早め、必要な支援員数や配置校を早めに決定する。

今後の取り組み方針

・引き続き町の心理士や県の特別支援コーディネータを活用し、専門的な立場からの支援員への研修や助言を実施することで、支援員の資質向上に取り組み、対象児童へのより充実した支援につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
43,501	43,501	34,800	8,701	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により面接を行い、適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用、使途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑤	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容	町立幼稚園3園において、発達の遅れや障がい等により常時、学級の専任教諭以外に支援する者がいなければ園生活を送ることが困難な幼児（支援児）に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児の状態、特性、ニーズに応じたきめ細やかな教育支援体制を確立し、集団生活を通して全体的な発達の促進及び安心・安全な学園生活を確保する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42,468	45,541	54,653	72,660	48,858
	(b) 予算現額	35,750	38,800	51,045	60,673	36,420
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 6,718	▲ 6,741	▲ 3,608	▲ 11,987	▲ 12,438
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	35,750	38,800	51,045	60,673	36,420
B. 執行済額		35,264	38,493	50,302	59,719	34,944
うち交付金充当額		28,211	30,794	40,241	47,775	27,954
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.6%	99.2%	98.5%	98.4%	95.9%

予算の状況の説明：・年度当初は3園中1園が、人材不足により人員を配置することができなかった。また、年度途中の退職等により、後任を配置するまでに時間を要し、3園中2園で6か月間採用ができ当初予算との乖離が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保	目　標	（　確保　）	（　確保　）	（　確保　）	（　確保　）
	実　績	23名確保	25名確保	28名確保	17名確保
支援計画で集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対して適切な支援を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・ハローワークの活用やチラシ掲示等による募集周知を図り人材確保に努めたが、年度途中での退職等もあり、年間を通して支援児数に応じた支援員を確保出来たのは1月間のみであった。

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
対象となる園児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度（80%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
	実　績		99.4%	97.6%	92.2%	

進捗状況説明：・保護者アンケートでは、評点による指標のほか、自由意見欄に「子どもの性格、特徴をよく捉え、話し方、関わり方を考えて実践して頂いた」「支援員の配置で、子供の成長に大きく影響を受けて、とても成長したと感じる」など、事業を好評価する意見が多く見られた。これは、保護者との支援内容の共有や個性に沿った支援を展開することができた結果と捉えている。

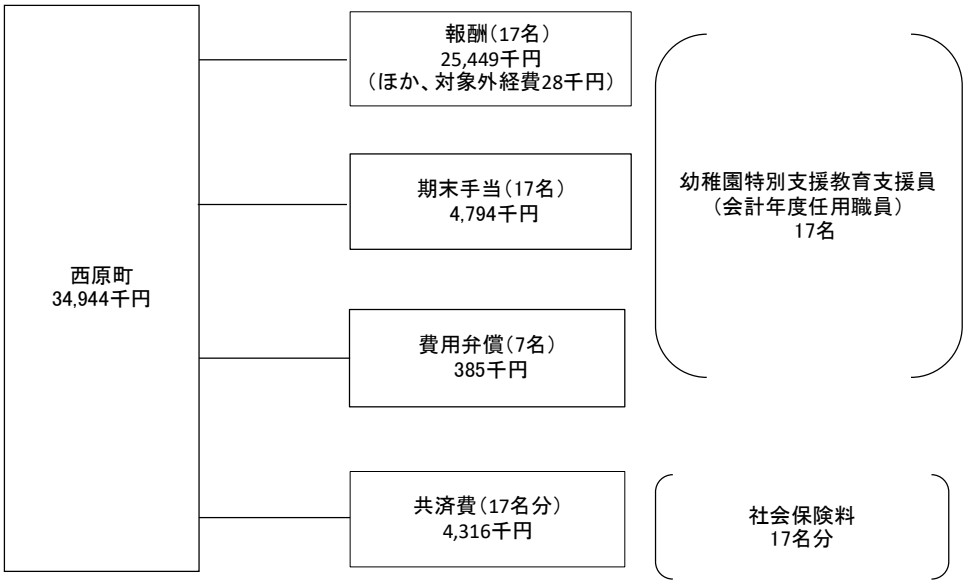
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国的な有資格者（保育士・幼稚園教諭免状所持者）の人材不足に加え、町立幼稚園へ入園する支援児の増加もあり、開園時から人材を充足させることが困難な状況が毎年度続いており、今後も人員確保が難航することが予想される。なお、人員確保を優先とし、無資格者の配置で対応しているが、支援員数に対しての無資格者の割合が多くなる園があった。 ・令和4年度より、教育委員会へ心理士が職員として配置されたことにより、研修会を開催し支援員のスキルアップや、幼稚園への巡回、相談等を行うことで、対象園児への充実した支援へと繋がった。	・無資格者の配置もあることから、支援児の特性に応じた相談や支援員自身のスキルアップを目的に、町の心理士による研修会や巡回指導を実施する。

今後の取り組み方針

・年度当初から支援児数に応じた支援員の配置ができるよう、近隣市町村や民間同職種の勤務条件や職場環境について情報収集を行い、応募者の増、離職者の減に向けて改善すべき点について対応を検討する。また、引き続き広報紙やハローワーク等を活用し、人材募集の周知強化に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,972	34,944	27,954	6,990	28



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員については履歴書及び面接により適切な人選を行っている。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○支援員の雇用にあたって、必要な経費のみを事業の対象としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	親子通園事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－イ
					子ども・若者の育成支援
担当部課名	福祉部　こども課	事業実施（予定）年度	平成28年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

【対象者】
心身の発達が気になる児童（障がいのある児童を含む）とその保護者
【事業目的】
日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練、並びにその保護者に対する療育上の助言等を行うことで、保護者自身が子どもの発達特性と関わり方を理解し、子育てへの不安感を軽減する。
【事業内容】
町内の児童館に、保育士等を配置し親子への支援を行う。一人ひとりの発達の状況に応じて個別支援計画を作成し、小集団での保育を基本に子どもの発達課題にあった活動を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,000	7,000	7,000	9,018	8,909
	(b) 予算現額	7,000	7,000	7,000	9,018	8,909
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,000	7,000	7,000	9,018	8,909
B. 執行済額		7,000	6,679	6,666	8,186	8,703
うち交付金充当額		5,600	5,343	5,332	6,548	6,961
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	95.4%	95.2%	90.8%	97.7%

予算の状況の説明：概ね予定どおり事業を執行できた。206千円の執行残は人件費、報償費である。報償費に関しては、講師が多忙との理由で執行できなかったものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
親子通園受け入れ：8組	目　標	（　8組　）	（　8組　）	（　8組　）	（　8組　）
	実　績	12組	8組	12組	10組

達成状況説明：令和4年度から本町にて直営で事業を行っている。直営で行うことによって、各関係者間での連携や事業内容の調整が可能となり、従来よりもスムーズな事業運営を行うことができている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：令和6年2月にアンケートを実施した。対象となる保護者10名から回答があり、5名が育児不安について「とても軽減」された、5名が「軽減された」と回答があり、成果目標を達成している。要因としては、アンケートの自由記述欄を見るとスモールステップの目標設定や親子に寄り添う支援の実施が大きいものと考えている。

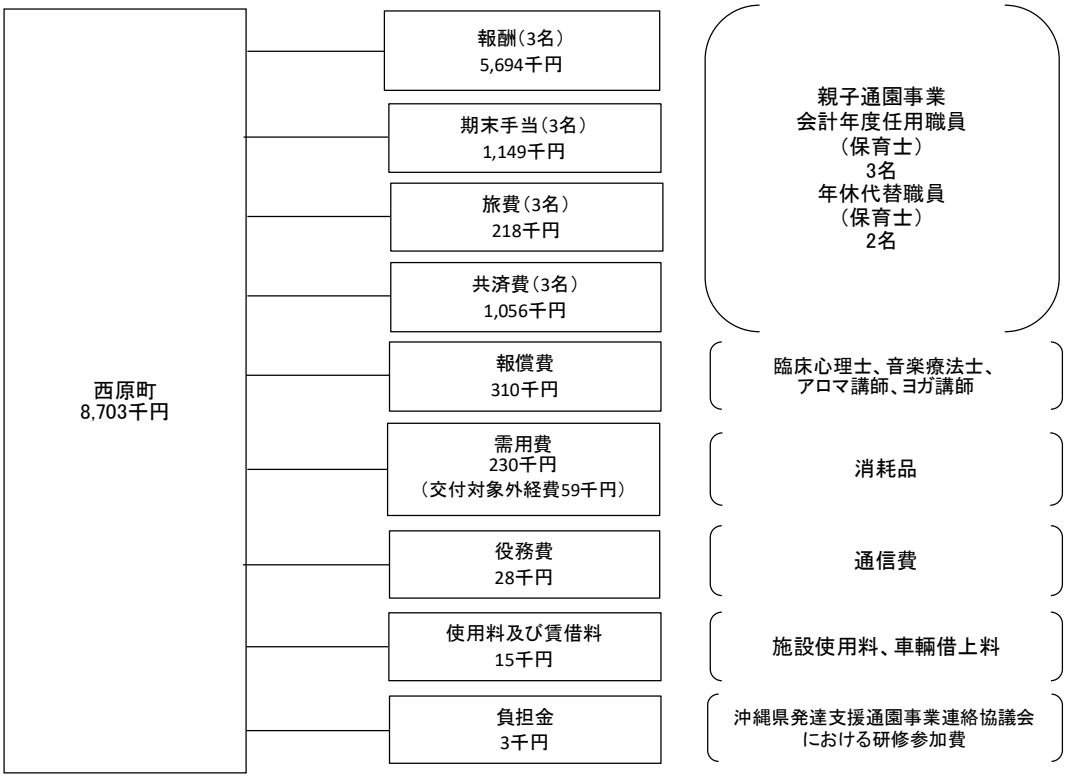
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	〈成果目標達成に関する原因分析〉 ・本事業に必要な専門知識及び技術を備えている保育士の確保が課題となっていたが、人員を確保できたことが成果目標の達成に寄与したと思われる。一方で以下のような課題も残っている。 〈事業運営〉 ・令和5年度は、先進地の取り組みを参考に親子通園事業導入クラスとして週一回の8回コースを設けて療育クラスと分けて運営したが、クラスの中で年齢差（1歳児～4歳児）が生じ、プログラムの構成が困難であった。	〈事業運営〉 ・職員間で力量に差があるので、職員研修を丁寧に実施していく。 ・導入クラスの回数や内容に関して、先進的な自治体や外部研修を参考にして内容を充実させる。

今後の取り組み方針

〈事業運営〉
・年度初めに、丁寧な職員研修を行い、本事業に関する職員間の共通認識を高める。
・年齢差（発達年齢差）があるクラスでのプログラムの構成について、研修及び先進自治体を参考に内容を深める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,762	8,703	6,961	1,742	59



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員は、面接を行い、実績、知識等を勘案した上で適切な人材を選定している。 ○当初計画に見合った事業を執行しており、不用額も5%以内であることから予算規模は適正となっている。 ○費用・使途について、報酬等は給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払であり、事務費についても事業実施にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	里道及び水路の境界確定復元事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（9）－イ
					残された戦後処理問題の解決
担当部課名	建設部　土木課	事業実施（予定）年度	平成27年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12－（2）
事業内容	戦後、地籍が確定しないまま家屋が建築された箇所が多々あり、境界問題の解決や公共用地の適正な管理を行うため、境界復元の確定測量及び表示登記を実施する。不明瞭な里道及び水路の位置を確定することで、災害時の避難経路整備計画図を策定し、避難経路の整備を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	4,750	5,000	4,750	4,750
	(b) 予算現額	5,000	4,750	5,000	4,750	4,750
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,000	4,750	5,000	4,750	4,750
B. 執行済額		4,939	4,422	4,994	4,741	4,750
うち交付金充当額		3,951	3,537	3,995	3,792	3,800
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.8%	93.1%	99.9%	99.8%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画どおり執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
確定測量の実施	目　標	（　里道7筆　）	（　里道7筆　）	（　里道7筆　）	（　里道7筆　）
	実　績	里道7筆	里道6筆	里道6筆	里道5筆
表示登記申請の実施	目　標	（表示登記7筆）	（表示登記7筆）	（　里道7筆　）	（　里道7筆　）
	実　績	表示登記7筆	表示登記6筆	里道6筆	里道5筆

達成状況説明：表示登記及び確定測量を行う予定だった里道面積が想定より広く、当初予定していた7筆から5筆の表示登記及び確定測量を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
・確定測量の完了 ・表示登記申請の完了	目　標	（　　）	（　完了　）	（　完了　）	（　完了　）	（　　）
	実　績		完了	完了	完了	
【令和5年度成果目標】 令和5年度までに西原町内全域の里道及び水路のうち、小那覇地内の境界画定測量を完了させ、確定した里道及び水路を基に避難経路の検討及び整備計画を行い、災害時の避難路の整備を目的としたハード対策に繋げ	目　標	（　　）			境界画定測量の完了	（　　）
	実　績				完了	

進捗状況説明：
・確定測量、表示登記申請を完了した。
・令和5年度中の目標としていた境界確定測量を完了させた。今後予定されている避難路計画については、現在検討中であり、周辺の道路計画や、復元した里道上に建物等が存在し課題となっているため、状況に応じて進めていきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現況と公図との境界に相違があり、業務で得られた成果を精査した上で、適正な土地利用を検討する必要がある。 ・当該地区は多くの地権者等を有する工業地域であり、建物も建っていることから、避難路の整備を目的とした計画及び調整は、地権者等の理解や協力も必要になる。	・里道上に建物等が建っている箇所があれば利権者や企業等への里道の付け替えや用途変更の説明を行い、共通認識を持つことで適正な土地利用を図る。 ・地権者や企業等への説明を行い、理解や協力を得ながら事業を進めていく。

今後の取り組み方針

・当該地区の周辺道路計画や現に里道上にある建物についての対応方法等を検討し、里道に隣接する地権者や企業等へ用途変更等についての説明を行いながら、避難路計画を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,750	4,750	3,800	950	0

西原町
4,750千円
―
委託料
4,750千円
―
（公社）沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
4,750千円

（里道及び水路の境界確定復元事業
土地表示登記業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、筆数・面積・立会等を調査士毎に一括管理することで円滑な対応が可能な業者を選定しており、妥当である。 ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○費目、使途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	西原町雇用サポートセンター活性化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	建設部　産業観光課	事業実施（予定）年度	平成27年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的に開催し、ひとりでも多くの町民がなるべく町内で就業できるよう支援していく。 また、町内事業所に呼びかけて「町民雇用サポート隊」への加入を促進し、隠れた求人ニーズの掘り起こしを行い、町内企業の活性化を図りながら町民と企業の結びつきを密にするような求人サポートを行っていく。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,038	3,220	3,132	3,089	3,108
	(b) 予算現額	4,038	3,220	3,132	3,089	3,108
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,038	3,220	3,132	3,089	3,108
B. 執行済額		4,038	3,219	3,045	3,089	3,108
うち交付金充当額		3,230	2,575	2,435	2,470	2,486
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
求職者と企業のマッチング	目　標	（30件）	（30件）	（20件）	（20件）
	実　績	110件	87件	52件	57件
スキルアップ講座等	目　標	（30件）	（30件）	（20件）	（20件）
	実　績	45件	69件	18件	29件

達成状況説明：
・求職者と企業のマッチングについては、丁寧な対応やこれまでの実績からサポートセンターの利用者も増え、目標を上回ることができた。
・スキルアップ講座についても目標を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
新規雇用割合50%以上	目　標	（　）	（40%）	（50%）	（50%）	（　）
	実　績		43.7%	37.40%	50.40%	
【参考指標】新規就業者	目　標	（　）	（8人）	（8人）	（8人）	（　）
	実　績		55人	55人	66人	
【参考指標】スキルアップ講座受講者数	目　標	（　）	（100人）	（100人）	（100人）	（　）
	実　績		69人	65人	84人	
【参考指標】求人情報の掘り起し	目　標	（　）	（5件）	（5件）	（5件）	（　）
	実　績		17件	34件	17件	

進捗状況説明：過去3年目標に達していなかった新規雇用割合目標を達成できた。

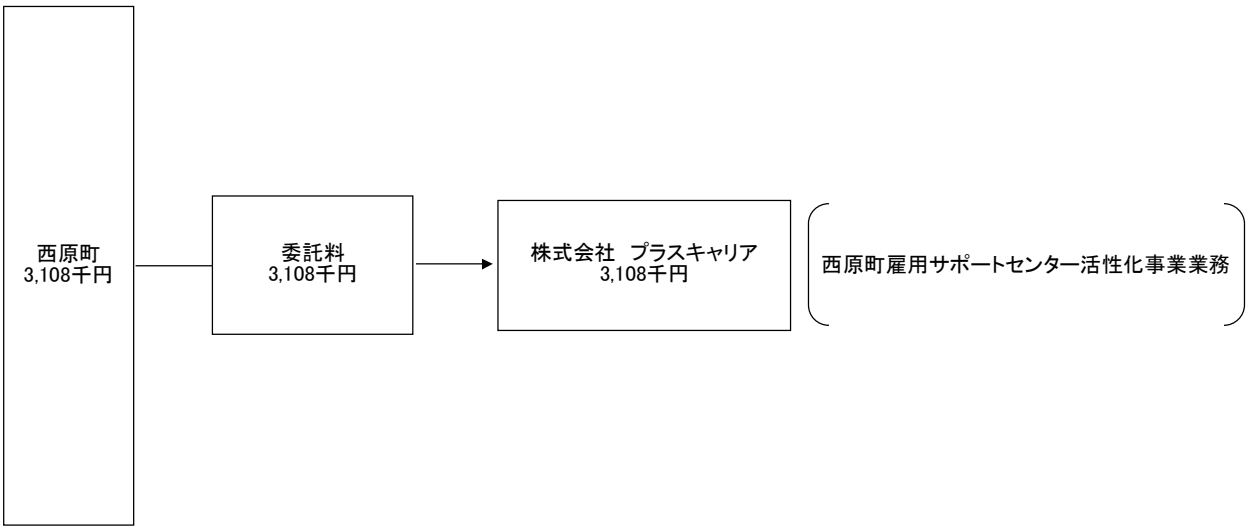
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ過の制限がなくなったことで、就職相談者、スキルアップ講座の受講人数が増えてきている。求職者は、高齢者、障がい者、子育て中や生活困窮者から新卒者までの幅広い年代の方が本窓口をご利用されている。 ・今年度は、中高年層や障がい者の求職者も増えている。変化の激しい時代、就職活動においても必要なスキルや求められる人材を想像しながら、柔軟に対応することが重要視されている。	中高年や障がい者の方々は比較的就職活動期間が長引く傾向にあるが、「自立支援」という観点から雇用サポートセンターに繰り返し来所することにより、一人ひとりの細かい現状を把握することができた。それにより、その人に合ったタイミングで声掛けしていくことで就職意識向上につながる支援を地道に行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

引き続き、自主的に就職活動が行える方には自立支援を実施しつつ、就職活動がうまくいかない求職者に対しても粘り強くサポートしていきながら、常に新しい情報を収集しながら就職につながるような支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,108	3,108	2,486	622	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○西原町プロポーザル実施要綱の規定に準じて公募型プロポーザル方式で実施しており、妥当であったと考えている。 ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○費用・使途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	輸入感染症対策推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（3）－エ
担当部課名	福祉部　こども課	事業実施（予定）年度	令和2年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化 Ⅲ－4－（2）
事業内容	外国人観光客受け入れの際に懸念される感染症を防ぐことを目的に、感染力の強い麻しん風しんの接種勧奨を強化するため、予防接種費用を助成し、感染症の蔓延防止を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	8,058	7,417	8,147	8,147	
	(b) 予算現額	8,058	7,417	8,147	8,745	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	598	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,058	7,417	8,147	8,745	
B. 執行済額		7,192	6,532	6,599	6,437	
うち交付金充当額		5,753	5,224	5,278	5,149	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.3%	88.1%	81.0%	73.6%	
予算の状況の説明		予防接種の接種月と請求月にずれがあるため、不用額が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・麻しん風しん（MR）予防接種の実施（接種率95%以上）	目　標	（　95%　）	（　95%以上　）	（　95%以上　）	（　95%以上　）
	実　績	92%	88%	84%	90%

達成状況説明

・活動目標を接種率95%としていたが、実績は90%と目標を下回った。
・MR予防接種1期対象者295名、2期対象者369名へ予診票の送付、勧奨通知の送付及び勧奨訪問を実施した。
・1期未接種者については、1歳6ヶ月頃勧奨ハガキの送付、1歳半健診（1歳7ヶ月～8ヶ月頃）での接種勧奨、1歳10ヶ月頃に保健師が接種勧奨のための訪問を実施した。
・2期未接種者については、9月頃勧奨ハガキの送付、11月の就学時健診での接種勧奨、1月～2月頃母子保健推進員が接種勧奨のための訪問を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
外国人観光客受入に起因する麻しん風しん集団感染の発生件数	目　標	（　）	（　0件　）	（　0件　）	（　0件　）	（　）
	実　績		0件	0件	0件	

進捗状況説明

乳幼児予防接種「麻しん風しん」の助成を行ったことで、積極的に予防接種の接種勧奨を行うことができ、令和5年度は感染件数が0件となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和4年度に引き続き、令和5年度においても感染者が0件となったのは、予防接種の勧奨強化が要因と考えられる。 ・令和3年度より接種勧奨を強化しているが、目標の接種率を達成することはできなかった。 ・未接種者の中には予防接種を受けない方針としている方もいるため、今後の勧奨方法にも工夫が必要と考えられる。 ・令和5年度より行政措置予防接種として、1期未接種者については5歳となる年度の末日まで、2期未接種者については小学校6年生まで、接種費用の助成を開始した。	・「麻しん風しん」の予防接種の接種率95%以上の目標を達成できるように、予防接種の広報活動等について、送付時期の検討や母子手帳アプリを活用した通知を行う等、工夫を検討する。 ・引き続き未接種者の理由の分析が必要である。

今後の取り組み方針

乳幼児の予防接種の勧奨方法として、引き続き通知及び訪問等の広報活動に取り組み、「麻しん風しん」の予防接種の周知を図るとともに、接種率95%以上の目標を達成できるように取り組む。
また、母子手帳アプリを活用し、接種対象年齢の保護者に対しプッシュ通知を行うことで接種忘れを防ぐ。
未接種者への通知の送付時期について再検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,437	6,437	5,149	1,288	0

西原町 6,437円 ― 委託料 6,437円 ― 中部地区医師会 6,437円 ― 受託医療機関 6,437円

麻しん含有ワクチン予防接種委託料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、本町が実施すべき予防接種業務の実施医療機関であり、妥当であったと考えている。 ○不用額は、予防接種の請求月にズレがあるため。 ○費目・使途については支払前に検収を行っており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	官民連携によるコンパクトシティ形成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（5）－イ
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和5年度		産業を担う人づくり
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

官民連携手法による施設再整備を実現するため、事業実施に必要な手続き準備及び各種調査業務を実施する。
また、官民連携事業（PPP/PFI等）の導入により、中長期的な行財政運営の効率化並びに地元民間事業者等の参画による長期経営安定化及びノウハウ蓄積による事業者育成を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	13,198		17,746		
	(b) 予算現額	13,153		9,224		
	(c) 増減額（b－a）	▲ 45	0	▲ 8,522		
	(d) 繰越額		13,084	0		
	A. 計（b+d）	13,153	13,084	9,224		
B. 執行済額		46	13,077	9,224		
うち交付金充当額		36	10,461	7,378		
次年度繰越額		13,084	0	0		
執行率（%）（B/A）		0.3%	99.9%	100.0%		

予算の状況の説明：PFI事業者公募資料に必要な各種調査業務を行ったが、PFI事業者選定に係る業務の継続が困難となったため、8,522千円の減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度		
・計画地内における各種調査業務の実施 ①測量調査　②擁壁健全度調査 ③土壌汚染地歴調査　④建物アスベスト建材調査	目　標	（　－　）	（各調査業務の実施）		
	実　績	－	予定調査業務を完了		
【R4活動目標】 基本計画の策定	目　標	（計画策定）	（　－　）		
	実　績	未策定（事業休止）	－		

達成状況説明：
・事業実施方針及び公募資料の作成に必要な、計画地内の各種調査業務の実施は計画通り完了した。
・過年度より実施している基本計画策定業務において算定した事業に係る費用が当初想定していた額より大きく上回ったことから、事業を推進することが困難となり、事業休止の判断となった。それに伴い、事業実施方針・公募資料の作成等についても、実施見送りとなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・計画地内における各種調査業務を完了させ、事業者公募に必要な前提条件の整理 ①測量調査の完了　②擁壁健全度調査の完了 ③土壌汚染地歴調査の完了 ④建物アスベスト建材調査の完了	目　標	（　）	（　－　）	（4業務の完了）	（　－　）	（　－　）
	実　績		－	4業務の完了	－	
【R4成果目標】 ・サウンディング個別対話参加事業者数 ・基本計画の策定完了	目　標	（　）	（・17件以上 ・計画策定）	－	（　－　）	（　－　）
	実　績		・21件 ・未策定（事業休止）	－	－	

進捗状況説明：
・公募条件に必要となる資料作成のため各種調査業務にて下記の整理を行った。
①計画地の敷地に関する基礎資料の測量を行った。
②計画地の南北に存する擁壁の健全度を調査し、改築時の計画に影響がないことや、擁壁改修の必要がないことを確認した。
③計画地における土壌汚染の可能性がないことの確認を行った。
④既存施設のアスベスト含有状況を調査し、アスベストが含まれていることから解体時には対策を講じる必要があることを確認した。
・PFI事業者公募は、過年度より実施している基本計画策定業務において算定した事業に係る費用が当初想定していた額より大きく上回ったことから、事業を推進することが困難となり、事業休止の判断となった。それに伴い、事業実施方針・公募資料の作成等についても、実施見送りとなった。

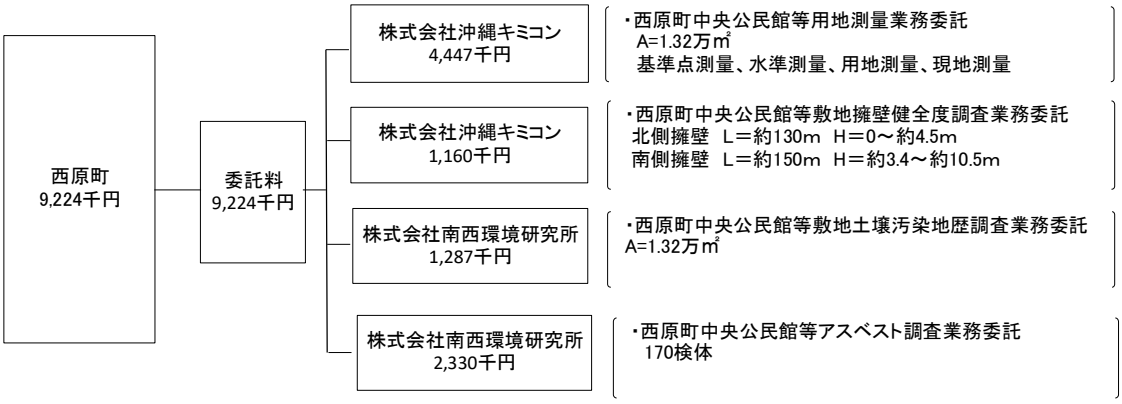
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・昨今の世界情勢等から、建設価格の高騰による影響を受け、過年度より実施している基本計画策定時に想定していた事業費を大きく上回ったことから事業を推進することが困難となった。 ・各種調査業務にあたっては、既存施設の建材にアスベストが含まれていたため、建物解体時にはアスベスト処理に係る経費や時間がかかることに留意する必要がある。	・事業費の大幅な増加が見込まれることから、計画施設の規模縮小による事業費圧縮及び新たな財源確保の検討を行う。 ・建物解体に当たっては、アスベスト含有建材の処分を考慮した適正な見積もり及び工期の設定を行う。

今後の取り組み方針

・事業実施に関わるあらゆる環境に留意しつつ、事業内容の効率化や代替性の吟味等について関係者との意見交換を継続しながら、本事業のより良いあり方、実現可能なあり方を模索していく。
・建物解体に当たっては、アスベスト処分に係る費用や期間について留意するとともに、再整備実施までの間、老朽化による施設改修等の必要性が発生した際、本調査結果を踏まえた適切な対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,224	9,224	7,378	1,846	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であった。 ○不用額はなく、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	平和の約束運営事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（1）－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（3）
事業内容	西原町平和事業の一環として、西原町平和事業「平和の約束2023」を実施し、平和意識の醸成を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,478	3,419			
	(b) 予算現額	985	3,536			
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 493	117			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	985	3,536			
B. 執行済額		908	3,607			
うち交付金充当額		725	2,885			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.2%	102.0%			
予算の状況の説明		会計年度任用職員の給与改定に伴う差額分の支給が生じ、報酬の増額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「平和の約束2023」を開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		

達成状況説明

西原町平和事業の一環として、音楽文化を通して平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに平和意識の高揚に努めることを目的に、西原町平和事業「平和の約束2023」を実施した。

親子で戦争遺跡などに行き、平和の大切さを学ぶ「親子平和バスツアー」、町内の学生がチョークアート制作を通して平和への思いを醸成する機会にする「チョークアート制作事業」、戦争体験者のインタビュー映像を作成し、平和の重要さを後世に伝える取組に活用する「動画企画作成」事業を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
「平和コンサート」イベント来場者350名	目　標	（　　）	（250名）	（350名）	（　　）	（　　）
	実　績		250名	350名		
「平和バスツアー」参加親子20組	目　標	（　　）	（－）	（20組）	（　　）	（　　）
	実　績		－	28名		
「チョークアート制作事業」参加者30名、作品数10作品	目　標	（　　）	（－）	（30名 10作品）	（　　）	（　　）
	実　績		－	59名 9作品		
「平和の語り部アーカイブ動画企画作成」戦争体験者1名の語り動画を制作	目　標	（　　）	（－）	（作成）	（　　）	（　　）
	実　績		－	作成		

進捗状況説明

令和5年6月23日に開催した音楽イベント「平和の約束2023」は、来場者数350名となり、目標を達成することができた。音楽文化を通して平和の大切さを発信する目的に繋がる効果があったと捉えている。

「親子平和バスツアー」は、保護者1名に子どもとその友人という単位で参加するケースが多く、組数でのカウントが不適切だったため人数を実績とした。「チョークアート制作事業」では中学校2校、高校1校から59名が制作に参加した。一方で、当初制作に参加予定だった団体が対応できなくなったため、目標10作品に対して9作品の実績となった。「平和の語り部アーカイブ動画企画作成」では、西原出身の戦争体験者1名に協力いただき、動画を作成できた。

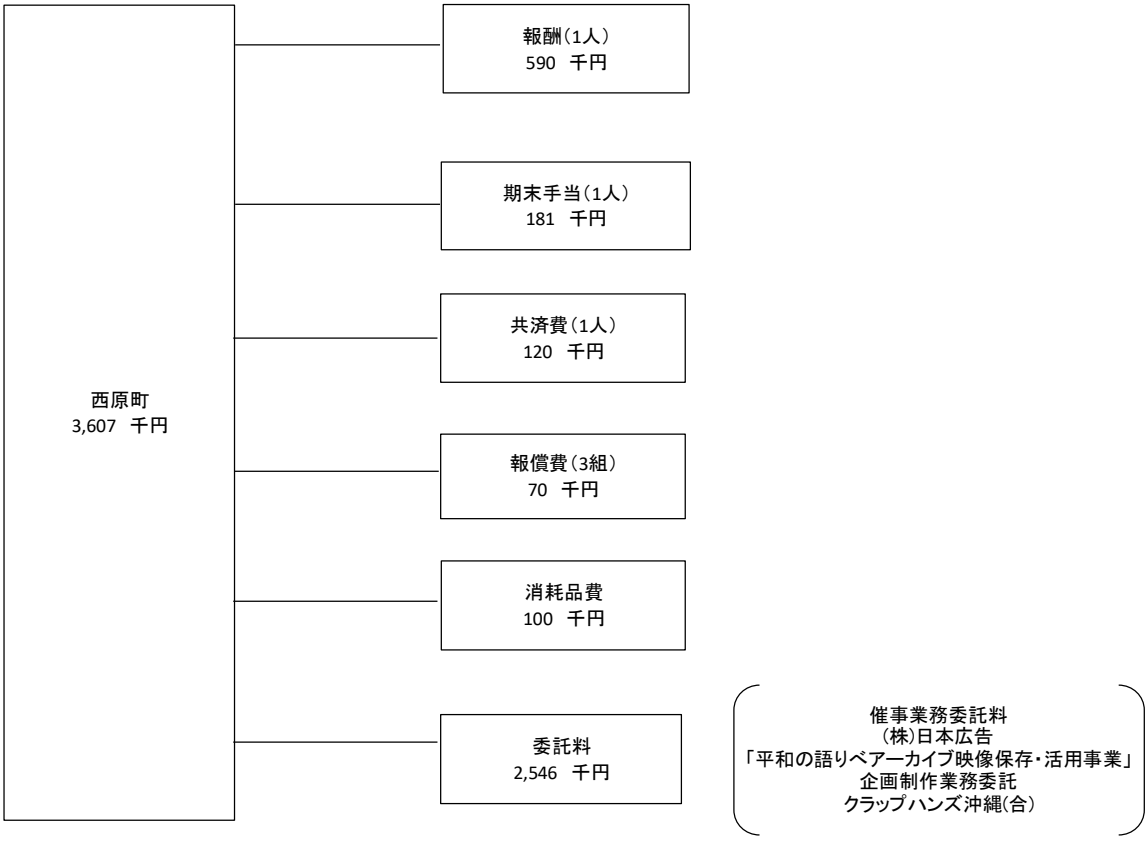
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「平和の約束2023」は当初目標を達成することができた。また、来場者の感想でも多数の方が「参加してよかった」「平和の大切さを考える機会になった」と回答し、平和意識の醸成に大きな効果があった。 ・戦争の悲惨さや平和の大切さをこれからの未来を担う若い世代に伝えていくことを重視しており、今回の「平和バスツアー」「チョークアート」はその世代に向けた事業として有効であり、また「アーカイブ動画」は今後の事業でも活用が見込めるものになる。 ・「平和バスツアー」について、目標値の20組に対する実績28名は、目標達成とまではいえないと捉えている。その要因として、夏休み期間中に開催したものの、平日に実施したため保護者の参加が難しくなったことが考えられ、参加可能な保護者が子どもとその友人を連れて参加するケースが多くあった。	・音楽イベントの「平和の約束」は、来場者の底上げを図ることが必要である。また、次世代への継承を図るため事業内容を工夫する必要があると考える。 ・「バスツアー」は夏休みに実施したが、平日に設定したため付添いの保護者参加が厳しくなってしまった。週末に開催するなど、参加しやすくするための見直しが必要。

今後の取り組み方針

・音楽文化を通して平和の尊さを考え、平和の心を醸成する取り組みは広い世代に発信する方策として非常に効果的であると考えられるため、事業を継続する中で、出演者やプログラムを検証して、より効果的な発信を図る。
・未来を担う子供や若者に対して平和を考える機会を作り、平和の大切さや意識を醸成することが将来に向けて重要と考えているため、若い世代を対象にした各種事業を推進する。
・戦争体験者の高齢化を受けて、その体験・記憶を継承するために直接体験者が語り継ぐ取り組みとして、体験談を資料や音声、動画などの資料に残し、それらを活用していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,607	3,607	2,885	722	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査を実施して選定しており、妥当であったと考えている。 ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	西原町観光PR促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	建築部　産業観光課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	西原町の観光振興を図り、地域産業の活性化に寄与することを目的として、観光PR促進事業を行う団体へ事業に要する経費及び職員配置の経費への支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,643	10,181			
	(b) 予算現額	7,643	10,181			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,643	10,181			
B. 執行済額		7,643	9,960			
うち交付金充当額		6,114	7,967			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.8%			
予算の状況の説明		委託費のうち人件費について、人材不足により職員１名が６月からの配置になったため、配置されなかった2カ月分の不用額が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
観光・歴史・文化情報等の発信事業	目　標	（　－　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	－	実施		
誘客イベントの実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
観光キャラクター運営事業の委託	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
町産商品PR業務	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
【R4活動目標】観光拠点施設「西原劇場」への人員配置	目　標	（　配置　）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	配置	－	－	－
達成状況説明	誘客イベントを計6回実施した。 イベントや物産展等に観光キャラクターを活用し、西原町の観光等PRや町産品のPRを行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
誘客イベント実施	目　標	（　　）	（　2回　）	（　6回　）	（　　）	（　　）
	実　績		7回	6回		
観光キャラクター出動	目　標	（　　）	（　100回　）	（　100回　）	（　　）	（　　）
	実　績		125回	129回		
町産商品PR事業	目　標	（　　）	（　12回　）	（　6回　）	（　　）	（　　）
	実　績		13回	7回		
進捗状況説明	誘客イベントはやちむん市や夜市など多様なイベントを実施し誘客及び目標達成に繋がった。 観光キャラクター出動や町産品PR事業は県外など積極的な出動及び出店を行い目標を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本町は、那覇市、浦添市に接しているが、観光資源としてPRできるものが少ないことから、観光客の誘客に苦労した。様々なイベントの実施により、本町の魅力を発信することで誘客促進を図る必要がある。	本町、観光協会、町内企業、観光学を学ぶ学生等と様々な連携をし、県外などにPRできるアイデアを集約し、観光情報発信を取り組みたい。 PRするツールとして、観光マップやPR動画を作成し観光情報発信を行う。 また、既存の事業及びSNS等での情報発信も継続して行い、更なる向上を図る。

今後の取り組み方針

・県内外から誘客できるイベントを多く開発し、本町の観光資源として活用していきたい。
・定期的な意見交換会の開催、事務分掌の見直しを図り、観光協会職員の意識向上に努める。
・イベント開催時に来訪者へアンケートを実施し、今後の取り組みにつなげていきたい。
・観光ガイドマップやPR動画の作成し本町の魅力発信を行う。
・PR活動などで使用する車両を購入し、活動を広げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,170	9,960	7,967	1,993	2,210

西原町
10,180千円
（ほか、対象外経費2,210,千円）

補助金
9,960千円
（ほか、対象外経費2,210千円）

一般社団法人
西原町観光まちづくり協会
9,960千円
（ほか、対象外経費2,210千円）

・窓口案内業務
　観光案内、電話対応等
・誘客イベントの実施
・町内観光情報やイベント情報の発信　（SNS等）の実施

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金は「西原町観光PR促進補助金交付要綱」基づき、適切に執行されている。 ○当初計画に見合った事業を執行しており、不用額も5%以内となっていることから予算規模は適正であった。 ○受益者である観光協会経理担当1名の人件費を対象外経費としており、業務内容から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	緑のリサイクル事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－イ 社会生活における資源循環の推進
担当部課名	建築部　環境安全課	事業実施（予定）年度	令和4年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）
事業内容	町内家庭及び地域清掃で排出される木枝廃棄物を収集・堆肥化し使用することにより、焼却ごみを削減し清掃工場の負担低減、ごみ処理コスト低減、省エネルギー化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	10,206	9,831			
	(b) 予算現額	9,095	5,561			
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 1,111	▲ 4,270			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,095	5,561			
B. 執行済額		7,820	4,899			
うち交付金充当額		6,255	3,919			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		86.0%	88.1%			

予算の状況の説明：当初はカッターや簡易計量器などの備品購入を検討していたが、委託先が独自で調達したり、計量業務の委託を今後も継続できるとの確約がとれたため、備品購入費を減額した。不用額は、委託料の執行残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
町内一般家庭、共同清掃から出た木枝を収集し、処理する。	目　標	（　－　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	－	実施		
・簡易車両重量計の購入 ・カッターの購入	目　標	（　　）	（　購入　）	（　　）	（　　）
	実　績		未購入		
【R4活動目標】 木枝の収集量の把握 廃棄物処理施設技術管理者の資格の取得 破砕機の購入	目　標	（業務委託契約締結 資格取得 破砕機の購入）	（　－　）	（　－　）	（　－　）
	実　績	業務委託契約締結 資格取得 破砕機の購入	－	－	－

達成状況説明：家庭からの木枝の収集・処理の業務委託契約締結。
収集した木枝の計量業務委託契約を締結。
備品購入について、簡易車両重量計は計量業務委託先より、当初R6より委託不可との方針であったが、次年度以降も継続して委託可能との方針になったため、簡易車両重量計の購入が必要なくなった。カッターについては、委託先が独自で入手したため、購入する必要がなくなったためである。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（R4年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
木枝の収集量の増加（5%）を図る	目　標	（179,948kg）	（　－　）	（188,945kg）	（　　）	（　　）
	実　績		－	188,575kg		
・簡易車両重量計の購入 ・カッターの購入	目　標	（　　）	（　　）	購入		
	実　績			未購入		
【R4成果目標】 木枝の収集量の把握 廃棄物処理施設技術管理者の資格の取得 破砕機の購入	目　標	（　　）	（把握 取得 購入）	－	－	－
	実　績		179,948kg 取得 購入	－	－	

進捗状況説明：R5年度の木枝の収集量は188,575kgで、目標の188,945kgよりごくわずかに足りなかった。
備品購入について、簡易車両重量計は計量業務委託先より、当初R6より委託不可との方針であったが、次年度以降も継続して委託可能との方針になったため、簡易車両重量計の購入が必要なくなった。カッターについては、委託先が独自で入手したため、購入する必要がなくなったためである。

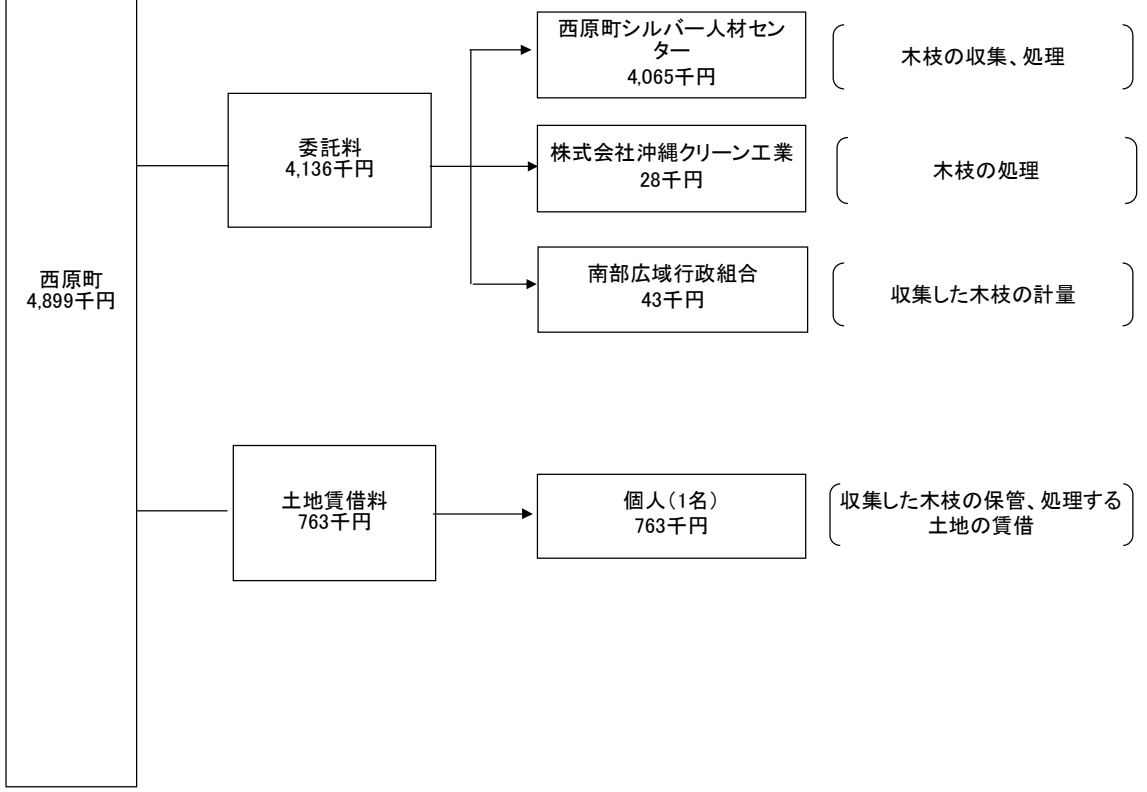
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ホームページ等で剪定した木枝のリサイクルについて広報したこともあり、木枝の収集量は前年度よりも増加したが、目標にはわずかに足りなかった。目標を達成できなかったのは、木枝がリサイクルされず、まだ一定数、焼却処理されているためと考えられる。	木枝の収集量を増加させるには、さらなる広報活動による木枝再資源化への理解、自治会の共同清掃作業への支援が必要である。

今後の取り組み方針

・木枝の資源化周知の更なる広報活動。
・自治会の共同清掃活動への支援。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,899	4,899	3,919	980	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っていること、少額の委託の随意契約等により、妥当と考えられる。 ○不用額については、備品購入を行わなかったこと、委託料の請求月にズレがあるため。 ○費目、使途については毎月の報告により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	シェアサイクル活用推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－ウ
					人と環境に優しい街づくりの推進
担当部課名	企画財政課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－11

事業内容

町民及び観光客の新たな移動手段の充実を図り、町内観光資源への誘引を図るとともに、本県の課題とされている過度な自動車依存からの脱却による脱炭素化の取組を進める。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	2,475				
	(b) 予算現額	2,475				
	(c) 増減額 (b−a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,475				
B. 執行済額		2,475				
うち交付金充当額		1,980				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①シェアサイクル利用件数 6,000件／年	目　標	（6,000件／年）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5,847件／年			
②シェアサイクルを活用した観光資源周遊ルートの確立	目　標	（確立）	（　）	（　）	（　）
	実　績	確立			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：事業開始初年度ということもあり、目標値と比べると153件ほど少なかったが、西原まつり等の町事業でシェアサイクルを活用し、町民への周知を図った。
また、シェアサイクルを活用した周遊ルートとして西原町歴史めぐりの周遊ルートを確立した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（5年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
シェアサイクル利用によるCO2排出量の削減目標値 6,156kg−CO2	目　標	（　）	（6,156kg−CO2）	（　）	（　）	（　）
	実　績		5999.022kg−CO2			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：目標値と比べると156.978kg−CO2ほど少なかった。要因としては、事業開始年度ということもあり、町民へシェアサイクルがあまり認知されていなかったのではないかと考えられる。また、ステーションによっては利用回数が少ない箇所もあったため、利用回数向上に向けて、設置箇所の見直しが必要。
（算出方法：想定自家用車距離×1km輸送で排出するCO2×シェアサイクル利用件数）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・シェアサイクル設置ステーションを利用回数の向上につなげられる効率的な配置を目指し、配置箇所の検討や地権者との交渉に取り組んでいる。しかし、安全性等の観点から設置する場所が制限されるなどの課題があった。また、町民からの設置要望もあったが、設置スペースを確保することが難しいなどの問題もあった。	・今後は、公共性の高い場所だけではなく、コンビニ等の利用回数向上に期待できる場所への設置も検討し、稼働回数の向上を目指す。また、シェアサイクルの認知度の向上や利用方法の周知を行い、新規利用者の増加を目指していきたい。

今後の取り組み方針

・今後は、シェアサイクルの設置を稼働数が向上する場所への設置行うと同時に、視認性を確保できる場所へも設置し、ステーションを通してシェアサイクルを常に周知することにより、新規利用者の増加を目指す。
・観光周遊ルートに関しては、近隣市町村にもシェアサイクルがあることを生かし、他市町村と連携した周遊ルートの策定を検討していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,475	2,475	1,980	495	0

西原町 2,475千円 → 委託料 2,475千円 → 株式会社プロトソリューション 2,475千円 → シェアサイクル活用環境整備委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、近隣市町村と同様のサービスを提供できる利便性等を考慮して、地方自治法第167条2第1項第2号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。 ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○費目、使途については毎月の報告により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	地域防災強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（4）－ア
					危機管理体制の強化
担当部課名	環境安全課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－3
事業内容	防災体制強化のため、災害監視カメラ等の整備や食料、飲料水等の備蓄及びIP無線の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,520				
	(b) 予算現額	9,562				
	(c) 増減額 (b-a)	2,042				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	9,562				
B. 執行済額		8,176				
うち交付金充当額		6,540				
次年度繰越額		0				
執行率 （%） (B/A)		85.5%				
予算の状況の説明		次年度以降に計画していたスマホ型無線機を、台風6号被災をきっかけに前倒して整備するとした。また、スマホ型無線機ではなく、既存のIP無線機（SK3000）と互換性をもったIP無線機（SK5000）を整備するとして、2,042千円の増額を行った。不要額については、入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
・災害監視カメラ2基設置	目　標	（　2基　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1基			
・備蓄用飲料水（500ml）9,792本購入	目　標	（　9,792本　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	9792本			
・IP無線機15台を整備	目　標	（　15台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	15台			

達成状況説明

・当初災害監視カメラ2基で2箇所の監視を予定していたが、1基で2箇所を監視できるポイントが見つかったため、1基の整備とした。
・備蓄用飲料水は、計画どおり（500ml）9,792本を購入、整備した。
・IP無線機は、計画どおり15台を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（5年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
・冠水被害の影響を特に受けている住宅地域へ監視カメラを2基設置し、大雨等の水害に警戒できる体制づくりを行う。	目　標	（　　）	（　体制強化　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		体制強化			
・備蓄用飲料水をR9までの5年間で避難所最大想定避難者数（8,400人分）の1日分の飲料水を確保することを目標とし、R5は備蓄率40.3%整備することを目標とする。	目　標	（　　）	（　40.3%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		40.3%			
・IP無線機を15台整備し、災害発生時の体制強化を図る。	目　標	（　　）	（　体制強化　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		体制強化			

進捗状況説明

監視カメラ及びIP無線機を整備したことにより、大雨や災害時において迅速に対応できる体制を強化した。また、飲料水の備蓄整備にて、大規模災害時の被害の減少のための備えを行った。

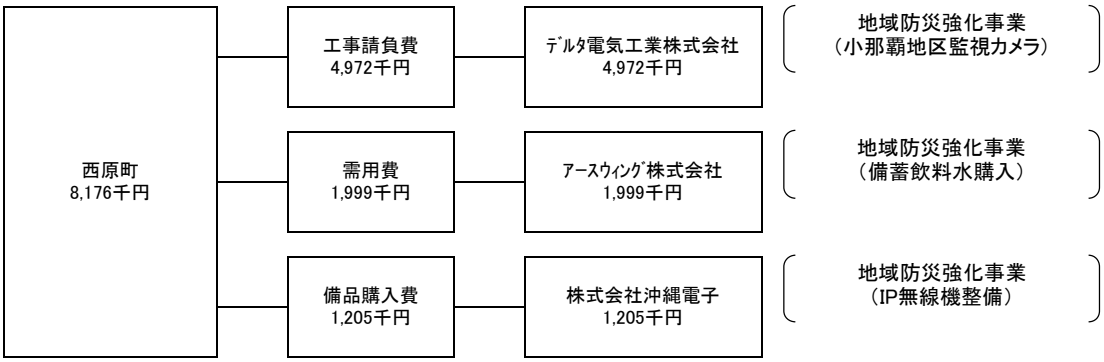
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	監視カメラについては、当初2箇所のポイントを計画し、カメラも2基整備予定であったが、1箇所で2つのポイントを監視できる箇所が見つかったため、カメラも1基の整備へと変更した。	監視カメラ等の整備により、早期対応が可能となったが、災害を未然、減少させるために、原因の解明及びその他の解消方法等の検討が必要。

今後の取り組み方針

・引き続き防災力の強化と、地域の自助の支援を行う。
・整備した監視カメラを活用し、水害等の危険性が発生した際に、迅速に住民への警戒周知を行い、また、現場対応につなげる。
・備蓄飲料水については、全てが同時に期限切れとなることが無いよう、単年度ではなく、R9年度までに備蓄率100%整備を行う。。
・整備したIP無線機を活用し、発災時に本部と現場対応職員との連携強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,176	8,176	6,540	1,636	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○入札残で不用額が生じた。不用額については計画変更時に減額できるよう、入札時期を早めるよう努める。 ○費用・使途については事業実施にあたって必須の経費となる。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	学校DX推進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小中学校にICT支援員を派遣し、教員がICT機器を授業等で活用できるようサポートを行い、児童・生徒及び教員のICT活用能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,890				
	(b) 予算現額	9,199				
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 1,691				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	9,199				
B. 執行済額		9,092				
うち交付金充当額		7,273				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.8%				
予算の状況の説明		概ね計画どおり事業執行を行った。 当初予算額と契約額の差額により執行残が生じたことから、事業費1,691千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
町立小中学校6校への支援員配置　計2名	目　標	（　2名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2名			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・ICT支援員2名を配置することができた。ただし、1名については5月からの配置となり、欠員期間があった。
・ICT支援による定期的な学校巡回訪問に取り組み、教職員への支援を積極的に実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
教職員のアンケートにてICT機器を活用した授業を自ら行えるとする回答を全員(100%)とする。	目　標	（　　）	（　100%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		94%			
児童生徒アンケートにて昨年よりもICT技術の利活用能力が向上したとする回答を70%とする。	目　標	（　　）	（　70%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		96%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
（教職員）
「自ら行える」と回答した教員の割合は94%で目標を達成することができなかった。
（児童生徒）
概ね肯定的な「そうだ」、「どちらかというとそうだ」と回答した児童生徒の割合は96%で目標を上回った。

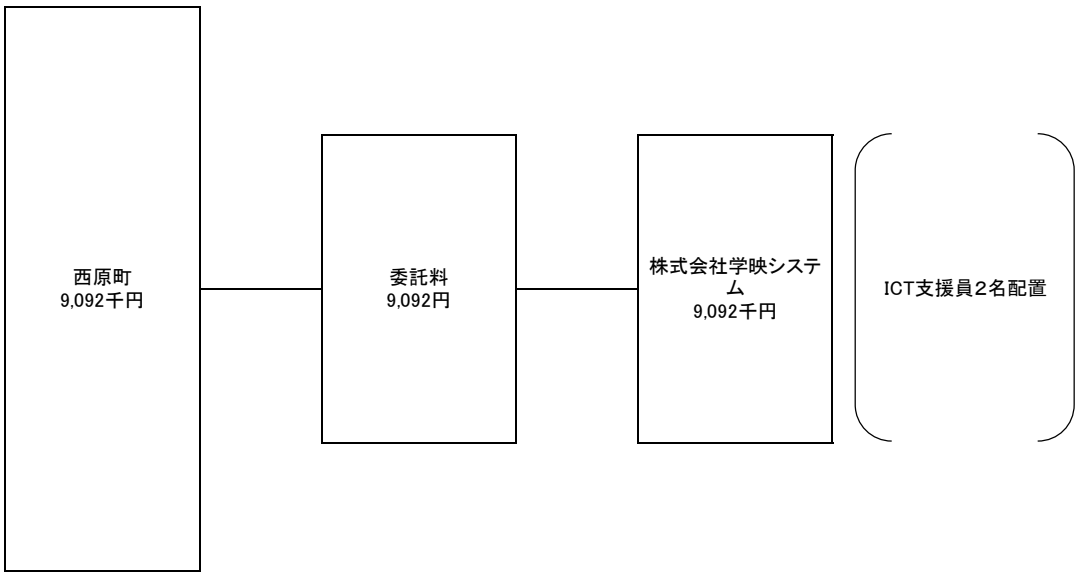
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	教員間によるICT活用指導力の差が見られるため、今後もICT支援員を有効活用し、ICTに関する研修や支援を充実させる必要がある。	ICT活用指導力改善のためICT機器の効果的な活用方法や事例を積極的に情報を発信する必要がある。

今後の取り組み方針

教員間のICT活用指導力の差をなくすため、各学校においてそれぞれのICT活用指導力のニーズに応じた校内研修を実施し、教員のICT活用指導力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,092	9,092	7,273	1,819	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託に係る契約は、一般競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考える。 ○予算規模について、事業計画に沿った適正な規模となっている。 ○使途については、事業委託し証書、業務報告書等により確認し、適正に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	学校教室ICT環境整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	令和5年度 ～ 令和10年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	町立小中学校の教室に大型提示装置等のICT機器を整備し、授業におけるデジタル教科書（含む独自教材などの教材）の活用、GIGAスクール構想にて整備されたタブレットの効果的な活用の促進を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,122				
	(b) 予算現額	48,400				
	(c) 増減額 (b−a)	32,278				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	48,400				
B. 執行済額		48,400				
うち交付金充当額		38,720				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		施行率は100%であり、計画的に執行した。 授業において電子黒板を効果的に利用できる環境を整え、充実した授業を実施するため、当初より機能等を追加した電子黒板を配備したことにより事業費が増加となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
大型投影装置43式の整備	目　標	（43式）	（　）	（　）	（　）
	実　績	43式			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	西原町立坂田小学校に電子黒板43式を整備した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
児童生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合が80%以上	目　標	（　）	（80%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		96%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	整備した坂田小学校の児童へのアンケート結果は電子黒板を使った授業がわかりやすいとの意見が目標値を超えて96%となり、ICT教材の効果が確認できた。					

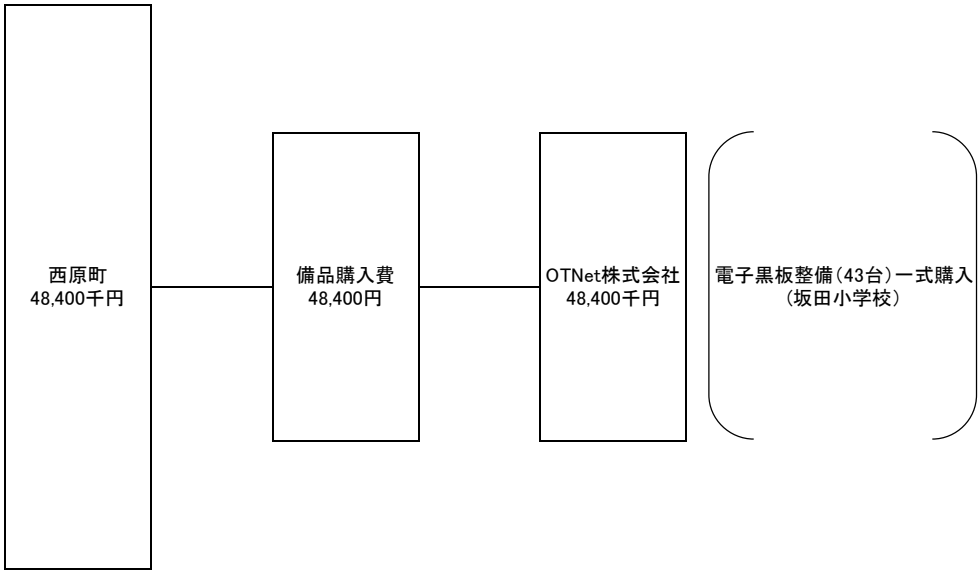
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童へのアンケートにより、電子黒板の有効性が概ね確認できたが、他ICT機器と組み合わせた活用について、学校へ情報提供及び支援を行っていく。	個々の教員の操作性熟度に差があると考えられので、個別の活用支援や研修、活用情報提供、タブレットとの連携支援等を行い、授業に役立てるよう支援していく。

今後の取り組み方針

・教職員の操作性熟度による研修会の検討、新教諭への操作指導を行い、ICT活用能力の向上を図る。
・学習者用タブレットとの連携した授業方法の情報提供等を行い、効果的なICT活用となるよう推進する。
・新たなICT取組と電子黒板との連携について、学校現場、教諭へのサポートを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,400	48,400	38,720	9,680	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、一般競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考える。 ○予算規模について、予算執行率100%であり、適切な規模と判断した。 ○費用・使途については事業目的達成のために必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（1）－ウ
担当部課名	こども課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
					Ⅲ－4－（1）

事業内容

ひとり親家庭等（ひとり親、生活保護世帯、非課税世帯）における放課後児童クラブの利用料を、施設を通して一部助成し、対象者の生活の安定と自立の促進を支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,500				
	(b) 予算現額	1,500				
	(c) 増減額（b－a）	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計（b+d）	1,500				
B. 執行済額		1,366				
うち交付金充当額		1,092				
次年度繰越額		0				
執行率（%）（B/A）		91.1%				

予算の状況の説明：当初の予定（交付申請）から、年度途中に学童を退所する等により、不用額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
利用料減免を行う放課後児童クラブへ助成	目　標	（1,500千円）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,366千円			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：ひとり親家庭等（対象者）への事業内容の周知を迅速かつ徹底するために、各種広報ツール（広報誌・HP等）の活用や放課後児童クラブ（対象施設）と連携する等して、申請から交付までスムーズに実施することができた。
年度途中に対象施設を退所することにより年間分の満額助成とならないケースがあったため、目標額を助成することはできなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R8年度）
【利用料減免に対する満足度】助成対象世帯（保護者）に対し、アンケート実施。「利用支援を受けたことで、役に立った」等の回答の割合。	目　標	（　）	（80%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：令和6年2月～3月にかけて助成対象者（保護者）に対してアンケート調査を実施した。
34名から回答を得ることができた。全員が「役に立った」と回答し、大きな効果と継続的な支援の重要性を確認できた。

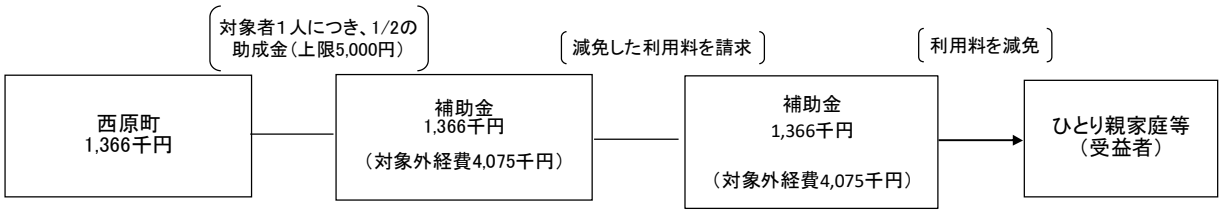
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	助成対象者（保護者）が退所等により資格要件を喪失した場合に、届け出をしていないケースがあった。申請内容に変更があった場合には速やかに届出を行うなどの周知が不足していた。	助成対象者に漏れなく助成金を交付できるよう、引き続き、申請（変更）、支給（資格喪失）の手続きを適宜実施するため、施設とも連携し、助成対象者への周知徹底を図る。

今後の取り組み方針

・今後もひとり親家庭等への放課後児童クラブ利用料の一部助成を継続し、生活基盤の安定を図り、自立促進に取り組む。
・引き続き、ひとり親家庭等の生活基盤安定と自立促進に取り組むとともに、その効果を検証・分析して、必要な支援があれば検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,441	1,366	1,092	274	4,075



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・本補助金は実施要綱に基づき、支援対象者が利用する放課後児童クラブへ支出しており、支出先の選定方法は妥当である。 ・途中退所等により実績が当初予算額を下回ったが、適正な予算規模と考える。 ・助成対象者（保護者）の生活安定と自立促進の支援を趣旨としているため、業務内容から判断しても妥当であると考える。 ・放課後児童クラブ利用料の一部助成であり、助成する全額が利用料の減免に充てられるよう、利用する施設に利用した期間を交付しているため、真に必要な項目に限定した助成と判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	西原町公園照明LED化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－ア
担当部課名	都市整備課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進 Ⅲ－1－（1）

事業内容	町内の公園の既存照明のLED化を行うことにより、二酸化炭素（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,744				
	(b) 予算現額	7,480				
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 264				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	7,480				
B. 執行済額		7,480				
うち交付金充当額		5,984				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算と契約額に差異が生じ、事業費264千円を減額したが、予定通り事業を執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
公園照明のLED化を行うための調査設計	目　標	（調査設計実施）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	調査設計実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	公園照明のLED化調査設計を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（5年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
公園照明のLED化の調査設計業務の完了	目　標	（　　）	（完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			
LED化による二酸化炭素排出量の削減値の把握	目　標	（　　）	（把握）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		把握			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	調査設計業務を完了した。 調査設計業務の結果、LED化による二酸化炭素排出量の削減値（約▲72%）を把握した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	公園照明の現況と図面に相違があり、業務で得られた成果を精査した上で、計画を検討した。	現況の公園照明については、LEDの取替（維持・修繕）を先に行っている箇所を除き実施設計に反映させたうえで、工事受注業者との現場確認や協議を進め現場でのミスを防ぐ。さらに日常的に連携を行うことで事業の効果を高めていく必要がある。

今後の取り組み方針

西原運動公園体育館・テニスコート・公園園路灯取替工事完了しLEDによる二酸化炭素排出量の削減値を把握する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,480	7,480	5,984	1,496	0

西原町 7,480千円 ― 委託料 7,480千円 ― 有限会社　安谷屋設備設計 7,480千円

（令和5年度西原町公園LED化 調査設計業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○事業内容に見合った規模で設計されており適正であった。 ○費用・使途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	緊急避難路整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（4）－イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	建設部　上下水道課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）

事業内容

交通弱者等を含めた観光客や町民の安全かつ円滑な避難行動の実現を図るため、未舗装の下水路管理用道路を緊急時の避難路としても活用できるようアスファルト舗装を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,306				
	(b) 予算現額	7,700				
	(c) 増減額 (b−a)	▲ 1,606				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	7,700				
B. 執行済額		7,700				
うち交付金充当額		6,160				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		事業計画どおり執行し、入札残等1,606千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
調査測量設計の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：調査測量設計を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度		目標値（年度）
調査測量設計の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：調査測量設計を完了し、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現況の緊急避難路については、権利者等への説明を行い、舗装承諾を取り付けることで、実施設計に反映した。	緊急避難路に隣接する地権者や自治会等へ当該事業について早めに周知及び説明を行うことで、スムーズな事業実施に繋げる。

今後の取り組み方針

令和5年度の調査測量設計を基に避難路整備を行い、交通弱者等を含めた観光客や町民の安全かつ円滑な避難行動の実現を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,700	7,700	6,160	1,540	0

西原町 7,700千円 ― 委託料 7,700千円 ― 株式会社 双葉測量設計 7,700千円

翁長・内間都市下水路緊急避難路整備調査測量設計業務委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○事業内容に見合った適正な規模で設計されており適正であった。 ○費用・使途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	